

POLAND MONTHLY / BIULETYN POLSKI

1987年

10月号

(通巻67号)

400円

ポーランド月報

ゴルバチョフ改革とポーランド

■ 偉大なる対抗改革者 A・ミフニク

■ ゴルバチョフ改革に関する3つの見解

■ ゴルバチョフ、政府、「連帯」、教会

ポーランド=チェコスロヴァキア連帯友の会

ポーランドにおける医薬品の供給状況

1234567...

ゴルバチョフ改革とポーランド

偉大なる対抗改革者 アダム・ミフニク	3
ゴルバチョフ改革に関する3つの見解 カロル・グロトコフスキ	8
ゴルバチョフ、政府、「連帯」、教会 「週刊マゾフシェ」座談会	11
＊ ＊ 歴史の「空白」を埋める	10

ポーランド＝チェコスロヴァキア連帯友の会 両国反対派の共同声明

ポーランドにおける医薬品の供給状況 ロマン・ビェドノタ	16
＊ ＊ 米国議会の100万ドルは医療体制の改善に レフ・ワレサ	17

ポーランド日誌 1987年7月1日～8月31日

	22
--	----

読者の拡大にご協力を

日頃はポーランド資料センターにご協力、ご援助をいただきありがとうございます。

さまざまな機会にたびたびお伝えしていることですが、この間、ポーランド資料センターは創立以来かつてない財政的困難に直面しています。昨年度は実質約100万円の赤字を出し、会員・読者、労働組合の皆さんからの多大のカンパによってかろうじてこの赤字を埋めることができました。

ポーランド現地では、昨年の秋、政治囚の事実上全員が釈放され、「連帯」運動は新しい局面をむかえました。公然たる反対派活動が事実上黙認されるという、いわゆる社会主義国にあっては信じられない事態が生じています。時あたかもソ連ではゴルバチョフ改革が進行し、明らかにソ連・東欧圏にかつてない変化が起こりつつあることを示唆しています。ポーランド情

勢の展開に注目しなければなりません。『ポーランド月報』の果たすべき役割はいまなお極めて重要であると確信します。

この役割を果たし続けるために、現在の財政的危機を克服しなければなりません。そのための基本は読者の一層の拡大であると考えます。友人、知人をぜひ紹介くださるよう、重ねてお願い申し上げます。

バックナンバーの半額割引

バックナンバー（創刊準備号～86年12月号）を一括購入の場合、半額割引（定価合計＝2万円700円→1万円）となります。

なお会員としてセンター活動に財政的ご援助をいただければ幸いです。

年会費：個人＝1万円／団体＝10万円。

ゴルバチョフ改革とポーランド

【編集部注】 本年6月号に続き、ポーランド国内におけるゴルバチョフ改革に関する議論をいくつか紹介する。6月号でも指摘したように、ポーランド国民のゴルバチョフ改革に対する姿勢は非常に警戒的である。情報が少ないせいもあって、かなり主観的、感情的であることも否めない。そうした中で、いくつか、客観的かつ冷静に問題をとらえようとする議論が登場しつつあるように思われる。ポーランドにおけるゴルバチョフ改革のもっとも具体的な影響は、両国関係の「歴史の空白」を埋める動きとして現われている。日本の新聞の一部でも伝えられたように（たとえば、「毎日」7月22日付朝刊、「読売」9月10日付朝刊）、とくに第2次大戦中およびその直後の諸事件についてその見直しの作業が始まっており、ヤルゼルスキ議長自らその音頭をとっている観すらある（日誌8月31日の項を参照）。ゴルバチョフ改革が東欧諸国関係に及ぼす影響の問題としても注目される。

偉大なる対抗改革者ゴルバチョフ

アダム・ミフニク

The Great Counter-Reformer, Adam Michnik
Labour Focus on Eastern Europe, Vol.5, No.2, July-Oct. 1987

ベレストロイカとヤルゼルスキ

ゴルバチョフとは何者か？ 改革者か、それとも役者か？ 大幅な改革こそがソ連の未来を救うための必要条件だとその事実を認識した政治家か？ それとも、不利な国際政治情勢の中でソ連を守るには改革のふりをする必要があると考える有能なデマゴグか？

今晨、世界中でこうした疑問が論じられている。だが、ポーランドほどこうした議論に熱心なところは他にない。

ソ連の言葉は信じないのが長年ポーランド人の考え方の基本要素のひとつであったとはいえ、現在のソ連の変化に対するポーランド人の反応に見られる一種特別な様相には看過すべからざるものがある。

まずパワーエリートから始めよう。表向きはゴルバチョフ支持を表明しているにもかかわらず、ヤルゼルスキ政権はソ連のベレストロイカ〔改革〕にひどく当惑している。ほんの数年前、もっと強硬な路線をとるようモスクワに尻をたたかれていた同じ人々が、今ではソ連からの情報の流れを最小限に抑えようとしている。

〔ソ連の〕法律違反の摘発、ソ連法体系の機能、改革の具体的内容などが、ポーランド党機関紙誌上で検閲により一部カットあるいはまるごと削除されている。そこで、ソ連の新聞に対するポーランド国民の関心が高まった——これまで想像もできなかったことだ。モスクワの週刊誌『アガニョーク』は史上初の売り切れとなった。

このため、ヤルゼルスキ派の人々がゴルバチョフ支持を言明するときは必ず、自分たちは「ソ連の例を機械的に真似する」つもりはないと強調す

る。なんとも変わった主権宣言であることよ。そして、なんと、ポーランドはすでにベレストロイカの実現をすませた、ともおっしゃる。

こうした発言の裏には、明らかにかなりの恐れがある。こういう発言をする人々は、自分たちを政治的に忘れられた存在としかねない改革の新しいねりの出現を感じとっているのだ。

ヤルゼルスキ政権の状況は満足にはほど遠い。彼らはポーランドを鎮静化させた。それが彼らの唯一の政治的成功だ。しかし、それは公約通りの正常化ではなかった。彼らは経済危機対策に成功せず、ポーランド国民に対し行われた唯一の改革はたび重なる物価改革〔値上げ〕とその結果としての国民の貧困化であった。

ポーランド経済は共産主義の教義という拘束服を着せられて窒息しかけている。悪化の一途をたどる経済危機はまた、支配層たるノメンクラトゥラの中にも対立を生み出している。とすれば、ヤルゼルスキとその一派が、党機構内に「ポーランド版ベレストロイカ」を基本綱領にうたう反対派が現れることを恐れても何の不思議があるうか。

ヤルゼルスキにとってそれは恐ろしい展望だ。彼の権力を支えてきたのはモスクワの支持と弾圧機構の服従である。その両方が今や徐々にあやしくなりつつある。

しかし反対派サークルの中にさえ、熱烈なゴルバチョフ支持者はいない。ソ連の変化の像が不鮮明なのである。政治解説者たちも方向を見失っている。一貫した態度をとっているのは反対派の中の「強硬派」だけである——彼らはロシアにおける良い方への変化の可能性など頭から否定している。彼らは、歴史的例証をひいて、全体主義体制が自己修正メカニズムを構築することは不可能であり、従って内部改革のための条件を整備することも不可能だと主張する。唯一残された選択肢は、ソビエト帝国の最終的破壊を旨として闘うことだと彼らは言う。

ゴルバチョフに関して、「強硬派」は逆説的にも彼らの憎き敵と同じ診断を下している。ヤルゼルスキもまた、結局はゴルバチョフの改革への熱気が終わるのを待っている。彼はこれまでにあまりにも多くのベレストロイカを経験したので、も



アダム・ミフニコ

はや一種類の改革しか信じていない——すなわち、彼自身が1981年12月13日、戒厳令導入という形で行ったものだけである。

ポーランド反体制派のゴルバチョフ評価

ポーランドの「ネオ・リベラル派」はソ連党指導者に友好的な態度を取っている。「ネオ・リベラル派」という分類はここ数年重要性を増しているが、彼らはゴルバチョフの政策にレーニンの新経済政策ネップへの回帰を見ている。

現在のポーランドでは政治改革は不可能だとの見解に立って、「ネオ・リベラル派」は経済的要求だけにプログラムをしばっている。つまり、このミルトン・フリードマン支持のポーランド人たちは、こう言うのだ——「われわれはレーニン主義の原則に従った党の指導的役割を受け入れます、そのかわりあなたがたの人間はわれわれにリベラルなやり方で経済を運営させてくれるべきです。あなたがたは私有財産と資本主義の市場を許すべきです。」

ネオ・リベラル派は、経済危機の重荷にあえぎ

「連帯」地下活動とソ連の変化の両方を恐れるヤルゼルスキ政権が、このモデルを受け入れるのではないかと考えているように見える。しかし、いったい共産主義ノメンクラトゥラが自ら進んで国の経済決定権を明け渡すものだろうか？

人々のゴルバチョフ評価は楽観的というより慎重だ。レフ・ワレサは私にこう言った。「俺は25年間電気工をしてきた。常にあれこれのネジを締めたりゆるめたりしてきた。これまで締めたネジのうち、壊したのは1本だけだ。ゆるめようとしたネジで壊れたのは数百本もあったろう。ゴルバチョフはゆるめるばかりだ……」。

ヤツェク・クーロンの見方は違っている。クーロンによれば、ゴルバチョフは改革を試みることで、彼自身の官僚主義と対立しはじめている。その結果彼は、世論や、改革を支持しているとみられる社会勢力にアピールを試みざるを得なくなるだろう。ところがこの対立は、不可避免的に複数主義のいくつかの要素を進展させる。そしてロシア社会内のみならずソビエト帝国支配下の他の国民にとっても自己決定への道を開くことになろう——。

だが私は考える——ミハイル・ゴルバチョフは本当に改革者なのか？

偉大なる対抗改革者

ありがたいことにポーランドの人文科学には哲学者レシェク・コワコフスキによる「対抗改革」という用語の解釈がある。これは、改革派の批判を前にした旧来の構造が、それを拒絶するだけでなく、状況の変化に対応するためにそれを取り入れることをも包含した解釈である。すなわち対抗改革とは、改革派の現れる以前の秩序への復古ではなく、内部から制度を変形させようとする試みである。それは、社会制度に反して、あるいは制度の外で生まれた価値が、敵対的ないし破壊的になるのを防ぐため、それらの価値を自己に組み込むことを目的とした、自己批判的な力の誇示である。

そこで、「連帯」を共産主義世界の中の大いなる改革運動であったとすれば、ゴルバチョフには



「偉大なる対抗改革者」の称号がふさわしかろう。それこそ彼の「上からの改革」の意味するところである。それは共産主義体制を救うための対抗改革なのだ。

「連帯」は共産主義国家に反対して労働者を組織することに成功し、共産主義からその正統性の基本的根拠を奪い取った。事態の改善のための前提条件は単一の教義への固執を超越し、共産党の指導的役割という厳格な原則を否定し、民主主義社会を建設することであると証明された。

ポーランドの経験をふまえて賢くなったゴルバチョフは、このような風潮に共産主義がさらされるのを防ごうとしており、そのためにいろいろなアイデアや解決策を描いてみせた。反対派の論文から取られたアイデアはソ連共産党の施政計画に入れられることで、その明白な反全体主義的攻撃性を失った。反対派の論者たちがソ連の変化は宣伝向けの茶番だと主張し続けなくてはならない状況に追い込まれ、部分的に動きを封じられたところに、ゴルバチョフの手腕が発揮されている。

だが、それは茶番ではない。ミハイル・ゴルバチョフの政策はソ連のノメンクラトゥラ内部の世

代対立の結果であり、テクノロジーの後進性と長引くアフガニスタン戦争の結果であり、最終的には、軍事的衝突への恐れとレーガン米大統領の強硬姿勢の結果なのである。

ゴルバチョフは役者ではない——彼は対抗改革者だ。

しかしこの対抗改革者は——この点ではワレサヤクローンと一致するのだが——ロシアに対し甚大な影響を与えることができる。ベレストロイカをめぐる対立の論理とソ連政治指導部内の権力闘争は、ゴルバチョフを一貫して変革へ向かわせている。だがチェコスロヴァキア、ハンガリー、ポーランド、中国（民主化をめぐる党総書記の辞任）、ユーゴスラヴィアの例が、彼に対しプレーキの役目を果たしているに違いない。

何が変わりつつある

変革は危険だが、それと同じ位必要だと言うこともできよう。変革をしなければソ連は国内の腐敗に蝕まれる、だが一方、変革の実現は「バンドラの箱」を開けることになりかねない。ソ連共産主義のあらゆる悪が長年の沈黙の報復をはじめかねない。だから、ソ連の近い将来の状態を予見するのは不可能である。とはいえ、それらの変化の評価のための基準を示す試みは可能である。

政治的目的に信頼できる診断を下せる基準はただひとつしかない。それは人権尊重という基準である。

数百人の囚人の釈放、驚くべきアンドレイ・サハロフ博士の（限定的とはいえ）名誉回復——これらは、たしかにロシアで何かが良い方に変化しつつあるしるしである。

警察力による弾圧は徐々に政策と政治的対話による抑圧におきかえられつつある。文化面での自由の拡大、情報分野のグラスノスチ〔公開性〕などは、世論の明瞭化への第一歩である。

ポーランドへの影響

しかし、これらの変化には明らかな制限がある。それはミハイル・ゴルバチョフの政策の許す限り、という点である。その政策に批判が上がった時こそ、ベレストロイカの本当のテストの時となる。その時はじめて明らかになるだろう、果たしてわれわれはソ連に民主主義社会を再建するプロセスの目撃者なのか、それとも民主主義的な見せかけの裏に全体主義的基盤を持つポチョムキン村の出来事にすぎないのかが。

しかし、ソ連のベレストロイカはポーランドに何をもたらすのか。ポーランドでは、たとえばチェコスロヴァキアとは対照的に、誰も「われわれ



1984年コメコン首脳会議のソ連代表

はゴルバチョフを求めている」などというスローガンを掲げて街へくり出したりはしない。ポーランドでは情勢は違っている。なぜなら、ポーランドには強力で独立した教会があり、独立した世論と社会生活面における独立した協会団体が10年間にわたり存在してきたためだ。ポーランドの事態改善は、これらの団体と国家の対話のいかんにかかっている。そして、ソ連国内の変化は明らかにこの対話に影響を及ぼしうる。

ソ連のマスコミにマーガレット・サッチャーやズビグニュー・ブレジンスキ〔元米大統領補佐官〕とのインタビューが無検閲で登場した時、西側世界は目をみはった。しかしポーランド人は、ソ連の出版物にポーランド首座大司教ユゼフ・グレンブ枢機卿のインタビューが掲載された時、春を告げるツバメを見たのだった。

初めてポーランドの教会指導者がソ連の新聞で語る機会を得た。初めて、ポーランドには国家機構から独立した強力な組織があり、国民にひろく尊敬されていることが公式の場で語られた。初めて、共産主義ロシアにとってポーランドには共産主義ノメンクラトゥラ以外にも対話の相手がいることが示された。

4月21日のゴルバチョフとヤルゼルスキの声明も意味深く思える。そこでは、ポーランド＝ソ連関係の歴史的研究には、たとえ「悲劇的なエピソード」が関係していようと、「空白」があってはならないとされている。この言葉が、カティンの森のポーランド将校大量虐殺の真相がいつに明らかにされる前触れだと思わぬポーランド人はほとんどいない。

これらは、ポーランドの政治思想に新たな問題を突きつける重要事項である。

なぜなら、モスクワの対抗改革がポーランドに新しい展望を開く可能性を否定はできないからである。ポーランド＝ソ連関係のそうした変化への希望と、対立が対話へ転じることへの期待は、決して一笑に付すべきでない。

こうした考察からすれば、ポーランド人に広くみられるロシア恐怖症がいささかネックとなる。ポーランド人の反ロシアの怨念——必ずしもロシア人への恨みではないが——は理解できる。しか

し、その感情は、ロシアの歴史と現在をよりよく知ろうとする努力に道を譲るべきだろう。

ソ連の指導部が東欧の新秩序をどうするか考えている時に、気になるのは、ヤルゼルスキが「連帯」を「良いロシア人は死んだロシア人だけだ」と考える人々の運動として彼らに伝えているのではないかということだ。これは、「連帯」が今後とも攻撃し続けねばならない嘘偽宣伝のひとつである。

対抗改革の持つ可能性

さて、ではまとめに入ろう。モスクワの対抗改革は、政治的妥協の哲学に新しい思考方法を聞く可能性がある。それはわれわれに、現存社会主義の国々において国際的・国内的対立を調整するために妥協を行うことを教えることができる。たとえソ連体制の全体主義的基盤が手つかずで残っている点は忘れてはならないにせよ、こんにちこの妥協形は信頼してみるに値する。

たしかに疑うべき問題点は多くある。ソ連が民主主義的な形へと徐々に平和的に移ってゆくことは、世界にとってもよいチャンスなのだろうか？ 現存社会主義は、独立した世論の機能を受容できるほど柔軟性を持っているのだろうか？ 変革の過程が保守的な権力機構の妨害でストップすることはないのであるか？ そして、抑圧されていた民族——ウクライナ人、グルジア人、リトワニア人、エストニア人、コサック人その他大勢——の自由拡大という自然な要求をどうするのか？ ソ連の改革者たちはこれらの要求に尻込みしないだろうか？

われわれの希望は失望と取っ組み合いを演じている。だが、希望なしにどうして生きることができようか？

〔訳：高橋 初子〕



ゴルバチョフ改革に関する3つの見解

カロール・グロトコフスキ

Three Views on Gorbachov, Karol Grodowski

Uncensored Poland News Bulletin, No. 10/87, 15 May 1987

【「無検閲ポーランド」編集部注】本論文は『週刊マゾフシェ』、第202号(1987年3月11日)に掲載されたものである。

(訳：湯川 順夫)

ミハイル・ゴルバチョフ——この現象をどう評価すべきか？ それは何を意味し、何の前兆なのか？ こうした疑問にたいする回答は、完全な楽観主義から、まったく信用できないとする考え方までさまざまである。われわれすべてが得られる情報は同一なので——それも非常に不確かな情報である——その結論は情勢についての実際の知識ではなく直観にもとづくものになっている。この問題に関する議論では少なくとも3つの態度が登場しているようである。

3つの見解

第1の見解によれば、ゴルバチョフはソ連の体制と統治方式が時代遅れで、効率が悪く、展望がないということを完全に認識しているという。彼は、停滞が不可避免的に政治、経済、文化、エコロジーの破綻に行き着き、国民の健康の急激な悪化を招くことになることを知っている。従って、彼は根本的な改革を、すなわち、「ペレストロイカ」(立て直し)という言葉の本来の意味にふさわしいだけの根本的な改革を、さらにはその体制の解体すらも望んでいる、と。この見解の提唱者は、ゴルバチョフが体制の改善や改良ではなく再編について語っている点を強調する。これらの人々はまた、もし彼の語っている内容が、2年前にソビエト市民の口から出たとしたら、そうした市民はすぐに精神病院か監獄に収容されていただろうと指摘している。この見解の支持者の信ずるところ

によれば、このソ連指導者は大きな個人的危険を冒しており、死活の闘いが展開されているという。その敗北もあり得る。しかもそれはきわめてありそうである。その場合、それはフルシチョフ的な失墜かあるいはより激烈な事件という形を取るかも知れない。しかし、すでにこれまでに進展してきた事態のソビエト社会にたいする影響は非常に強固なので、それからのいかなる後退も不可能である。この見解の提唱者の信じてるところによれば、結局、われわれはゴルバチョフの改革運動を承認し、それに期待すべきだということになる。

第2の主張は、ゴルバチョフは真の共産主義者でレーニン主義者であり、彼の目的は体制の実際の変革ではなく、それをより効率的にすることである、というものである。ブレジネフの停滞の政策は、この国を袋小路へと導き入れ、その結果今度は超大国としてのソ連の地位が危うくなり、国内の不安を招き、その帝国にたいする支配力が失われることになるかも知れない。ゴルバチョフは非常に聡明なのでこの点を十分理解できる。彼は経済と国家の機能をより効率的なものにし、知的生活を復活させ、広くゆきわたっている無関心を克服するかあるいは少なくとも軽減し、統治機構がより大胆でより効率的な行動により積極的に向かえるようにしようとするだろう。その結果、予備力の部分的な解放が行われるだろう。要するにゴルバチョフは、これらすべての分野でより多くの刺激を望んでいるのである。しかし、以上のすべては厳密な限界の枠内で進行することになる。大規模な中央集権、一党制、イデオロギー的統一はすべて維持されている。この見解の提唱者の考えによれば、現在の改革が旧来と同じ全体主義的な一党制の侵略的ソビエト国家を強化し、再生することを目指すものなので、こうした変化は西側



全体、そしてとりわけポーランドには危険であるという。この見解の支持者は不安な気持ちでゴルバチョフを眺めている。

さらにまた、もっと懐疑的な第3の意見もある。ゴルバチョフの言っていることや行っていることはすべてまったく宣伝のためであり、それだけではないとしても主として西側向けとして行われている、というわけである。この見解の提唱者は言う——だまされてはならない。これらすべての目的は、西側の融資や技術への道を切り開き、時を稼ぎ、西側の防衛力を弱体化させるためのものである。ゴルバチョフは西側を分断し、西側内で平和主義的傾向を強めたいと考えている。共産主義の本質は変わらない、変わる可能性がある唯一のものはその戦術である。われわれが現に見ているのは巧妙に仕組まれたベテンなのだ。2年間の再編の期間中、48時間以内に覆すことのできないようなことは何ひとつ起こらなかった。

遠い「本当の革命の戸口」

以上がゴルバチョフに関する主要な3つの見解

である。われわれはいぜんとして、そのうちのいずれかの見解を無条件に支持すると表明できるほど十分な情報を得ていないが、それぞれを批判的に分析することはむづかしいことではない。最初の見解はゴルバチョフの言辞ならびにソ連において文化や情報の分野で生じてきた事態だけに基礎をおいたものである。これらの事態は無視できないもので、時にはまったくセンセーショナルである（サハロフ事件、新聞、出版、映画、演劇での諸変化）。しかし、権力の基本的構造に手をつけられていない以上、これらすべてはたちまちのうちに覆してしまうことができる。

第2の見解の提唱者は自分がリアリストだと思い込んでいるけれども、実際には素朴なものである。全体主義的国家がその本質を変えることなく改善されたり、効率的になったりすることはあり得ない。一党制は当然にも効果的、効率的ではあり得ないし、革新や刺激的な創造的思考をもたらすことはできない。

最後に、第3の見解の持ち主は、ソ連を苦しめている危機がどれほど深いかについて考慮せず、無視している。これらの人々はモスクワの行動や

言辞や意図にたいしてまったく懐疑的であり、その論拠は、その危機は表面的で一時的なもので、国家はその指導者がわれわれに信じ込ませているものよりも良好な状態にあるからであるという。しかし、ソ連の情勢は劇的であるとわれわれに確信させるだけの十分な論拠をわれわれは得ているのである。

ここに示したかぎりでは、以上の見解のどれをも無批判に採用することはできない。ゴルバチョフはすでにその言葉の上では本当の革命を導入し、ソ連社会に大きな影響を与えている。しかし、実際には、評論家の一人が述べたように、経済の面でも国際政策の面でも「本当の革命の戸口」にはまだ到達していない。他方、文化や情報にたいする政策は急激に変わってきた。ソ連の人々には経済の破滅の状態に関する情報が大量に提供され、党

は長年にわたって間違いを犯してきたし、ソ連は西側に追いついていないばかりでなく、ますます引き離されつつあると教えられている。これらすべての情報はソ連の民衆にとって大きな意味をもち得る。ゴルバチョフはソ連体制の土台そのものを問題にしていると言うことができる。

決定的な転換点

ここで、急速に支持を拡大しつつあるもうひとつの見解を述べておくこともむだではないだろう。すなわち、こうした言行不一致は長続きし得ない。従って、最も遅くとも数カ月後にはモスクワにおいて転換点が訪れ、ゴルバチョフの運命はそれによって決定されることになる、と。

歴史の「空白」を埋める

Uncensored Poland News Bulletin, No.9/87, No.10/87, No.12/87

1987年4月21日、訪ソ中のヤルゼルスキ議長がゴルバチョフ書記長との間で文化・イデオロギー協力協定に署名。ゴルバチョフ書記長は、文化交流の分野の民主化が必要である、「文化の交流には国民の広い階層が参加すべきであり、大衆の接触を妨げる障害は除去されるべきである」と語る。書記長はさらに続けた。「両国関係の歴史に「空白」があってはならない。両国はヒトラーに対して協力して闘い、協力して社会主義を建設してきた。しかし、革命前のロシアとブルジョア・ポーランドの支配階級が残した不幸な遺産を無視してはならない。われわれは真実をその全体において見なければならぬ。両国関係の歴史の中に事実のわづらや隠蔽、いわゆる空白があってはならない」。

5月12日、ポーランド国营TVの「論争」という番組で、ポーランド＝ソ連関係の歴史の「空白」が議論され、参加者たちはこうした「空白」の共同研究が必要であることで意見の一致を見

た。ある発言者は述べた。「両国は、各自の自らの行動、自らの政策、自らの誤りと犯罪に関わる分野の空白を埋めるべきである」。さらなる説明が必要とされる問題として討論参加者たちは、1920年戦争、コミンテルンの命令による1938年のポーランド共産党の解散、「ヴェルサイユの庶子」の消滅に関する1939年のモロトフの発言、1939年以降ソ連に拘留されたポーランド軍将兵の運命、カティンの悲劇、そしてワルシャワ蜂起をあげた。

5月30日に伝えられたところによると、党イデオロギー委員会メンバーでヤルゼルスキ將軍の側近顧問の1人、ルドヴィク・クラスツキは、最近公開の席でカティンの森事件について語った。「カティンで起きたことについて解釈を改めなければならない。マルクス主義者は、事実の50%ではなく、その全体を吟味できることを示さなければならない。……ポーランド人の多くはあれはソ連がやったと思っている」。

ゴルバチョフ、政府、「連帯」、教会

「連帯」ジャーナリストは語る

Gorbachov, the State, Solidarity and the Church: Journalists' Debate
Uncensored Poland News Bulletin, No. 10/87, 15 May 1987

【編集部注】以下は何人かの著名なジャーナリストによるローマ法王訪問前のポーランド情勢に関する討論の概要である。有力地下紙の1つ、「週刊マゾフシェ」第206号、1987年4月4日、に掲載された。〔訳：水谷曉〕

ゴルバチョフ改革とポーランド

A この間ポーランド情勢はずっと流動的だったが、現在は外的諸要因の影響が大きい。ついにポーランド政府当局も、ソ連でゴルバチョフの路線が勝利しつつあると判断し、これ以上ためらい続けるのは誤りであると考えようになったと思われる。したがってポーランドにもゴルバチョフの政策が持ち込まれると期待してよい。これは、既存体制との戦争であると同時に、ある種の「民主化」の過程を意味しよう。少なくとも3つの方向で若干の開放政策が期待される。すなわち、PRON〔国家再生愛国運動＝体制翼賛組織〕の再編成、教会の社会活動の枠の拡大、各種の協会や労働組合（ただし「連帯」は除いて）の公認、である。当局はもっと思いきった譲歩をする用意もあるかもしれない。ただし「連帯」だけは全面的に無視されつづけよう。

B ポーランド政府当局はゴルバチョフ改革が長く続くとは思っていない。ゴルバチョフはさまざまなイニシアチブを取り、新しい戦場を指定したが、具体的な成果は何もあげていない。具体的な成果が何も上がらなるとすれば、ゴルバチョフはいつまでおしゃべりを続けていられるだろうか？ ごく近い将来、モスクワで転換が生じると思う。いずれにせよポーランド政府当局はそれを待っているものであり、それまでわれわれはどっちつかず

の状態に置かれる。それに、ノメンクラトゥラの大部分は、ゴルバチョフ改革を決して承認しないし、期待もかけていない。なかには開明的な人もいるだろうが、全体としてはゴルバチョフの考えに恐れおののいている。ポーランド情勢の今後の展開は、こうした支配者の恐怖と高まる社会的圧力によって決まる。ゴルバチョフが彼の改革に弾みをつけることに成功し、権力が留まり続けるならば、モスクワにおける変化がポーランドにも及び、社会的圧力を高めると期待することもできよう。この圧力が支配グループの恐怖と正面衝突すれば、生活水準の一層の低下とあいまって、情勢は危機的、爆発的になるう。

C ソ連で何らかの転換が生じるとは思えない。ゴルバチョフはたとえば鄧小平に比べて格段に強力である。彼を脅かすに足る影響力を持った反対派は存在せず、彼の失脚の可能性はない。「ペレストロイカ」の限界は慎重に設定されている。ゴルバチョフの限界は特別の経済政策がないことである。ゾスラフスカヤ、ボゴローロフ、アガンベーギャンといった指導的な経済学者の提言の中にもそれは見当らない。ポーランド政府当局はクレムリンの改革を恐れる必要はない。彼らは、ポーランドの国内情勢の展開に対応するいくつかのシナリオを用意しており、その限りでいつまでも平静を装うことができる。しかも彼らは、国民は何かを入手できるかぎり静かにしていることを知っている。彼らは、敵は麻痺している、つまり「連帯」は無力であると考えている。そのうえさまざまなジュスチャーや譲歩の構えを見せることもできる。そうしても何の悪い影響も生じず、いかなる爆発も予想されないことを知っているからである。

政府当局のイニシアチブ

D 少なくとも昨年9月11日〔政治囚の事実上全員の釈放が発表された日〕以降は、政府が——興味深いことに——危機の深化を考慮して、政治的イニシアチブを取っている。その一方で彼らには譲歩のプログラムがない——ただ外観を取り繕っているだけだ。彼らは国民の対応を、少なくとも擾乱的な動きを慎重に見守っている。大衆的なデモがなければ——実際、デモはごく小規模なものしかなく、ストライキもごく少数で、散発的であり、それも主として賃金問題に集中していた——当局は何も恐れる必要はない。他方、彼らは国民よりもむしろ官僚機構内部から不釣り合いに大きな抵抗を受けている。官僚機構は、たとえそれがいかに積極的なものであっても、いかなるイニシアチブにも応じようとしなない。政府当局は勢いを失い、ただ何かを待っている。政府当局の施策はすべて、情勢の不確実さと中途半端さの反映である。確かに、もっと批判的、建設的、積極的な発言が可能にはずである。しかし、決定されたことに対して何を言おうとその効果は限られている。産業振興や独立住宅共同組合といった実際のイニシアチブはすべて阻止された。外観を飾り、何かのふりをする——これはすべて、何もしないで待つだけの政策に役立つ。

A この何かをするふりをする政策の好例が、経済の分野でいえば、改革の加速化という謎めいた約束をともなった大規模な価格操作だ。当局はこの政策を支持してくれる者を求めている。彼らは教会がこの役割を果たすのを期待しており、その同意を得るためにはいかなる代償も支払う用意がある。

教会の役割

E 当局は実際、教会が十分な支持を与えてくれないこと、あるいはこの役割を拒否することを恐れている。現在教会は受動的になっているが、これは、とりわけ経済の分野で積極的な役割を要求



されかねないと考えているからだと思う。教会は経済からはできるかぎり距離を置きたいのだ。農業基金は認められなかった。教会はやむを得ずこれを受け入れた。やがて政府は別の支持者を探さねばならなくなる。

C 教会内部ではその役割をめぐる2つの見解が衝突している。その1つは勝利した教会という考えで、教会はすでにその実力を証明したから、いまや自ら自身の問題の解決に専念すべきであると主張する。あらゆる類の困難を作り出す政府当局と闘う必要はあるが、すべては粘り強い対話を通じて解決されるとされる。それは降伏を意味するものではない。教会は最近是非常に強力であるが、それは自らの利益が直接かかっている場合だけである。これはグレンプ枢機卿の考えで、彼は「連帯」のような大規模な社会運動は教会には何の役にも立たず、むしろ障害になると、かねてから一貫して考えてきた。第2の傾向は、教会の力はその国民との繋がりやの堅さにあると考える。これは信者たちと直接接する一部の司教や司祭たちの考えである。法王のきたるべき里帰り訪問はこ

うした文脈の中で考えなければならない。法王は「連帯」の父であり、労働者はこのことを知っており、法王自身も知っている。しかし同時に、彼はポーランドの東の隣人を相手に政治を行わなければならないことも知っている。ソ連は、もちろん、期待感を作り出し、ソ連への招待の機会を巧みに利用しようとしている。

B われわれは政治の分野における教会の役割と重要性を過大に評価する傾向にあるように思う。社会的運動に対するその影響力は、とりわけ運動が大規模である場合、実際には限られている。1980年8月のヴィシンスキ枢機卿の言葉をもってしても何物も抑制ないし押しとどめることはできなかったことを想起するだけで十分だろう。教会はこのことを自覚しており、教会が政治のゲームに深入りしない理由もおそらくここにあるだろう。

E 教会が情勢の信管を抜こうと努め、「連帯」指導部が合意と妥協を求めるその和解的立場を維持すれば、皮肉なことに、ボイラーの中の圧力は高まるばかりで、コントロール不可能な爆発を早めるだけだろう。

「連帯」の独立性

F 爆発の可能性は今ほとんどないように思われる。「連帯」が安定化の方向に作用する要因になっているからだ。大衆は指導者に従おうとし、指導者がいるという意識が彼らを麻痺させる結果になっている。過去の大衆運動はすべて自然発生的な爆発だった。今日、1956年のようにポズナンのツェギェルスキ工場の何人かの人間がストライキを呼びかけ、これが歴史の進路を変えるなどと考えることができるだろうか。ポーランドの偉大な爆発はすべて新しい世代によって担われてきたが、今日、世代交替はまだ終わっていない。

G 「連帯」の指導者たちはもはや大衆の支持を考えなくなっているように思える。彼らは政府当局の信頼を求め始めている、これはとんでもない間違いだ。大衆の支持を取り戻すことは可能だと

思うが、そのためには「連帯」はこの間やってきたあまり効果のないゲームをすべてやめなければならない。自分たちを欺くのはやめようではないか。諮問委員会への参加や地下組織の解体をめぐる交渉といったでたらめが語られている。

H 「連帯」はわれわれのあらゆる期待を表現する組織であった。今日それは、内部問題に没頭して、あたかも存在しないかのようだ。「連帯」が1981年12月13日以来取ってきた独立的な称賛すべき立場の有利さがまさに生きようという時に、その独立性が危機に陥ろうとしている。独立した立場を活かして政府とのより高いレベルでの妥協を追求すべき時に、「連帯」は退場しようとしている。

I 新組合もいずれ、生活水準と労働条件の防衛者の役割を引き受けざるを得なくなるであろう。指導部が——今より急進化すれば——多元制さえ要求する可能性も排除できない。こうなれば許可は必要でなくなる。「連帯」は約束によって、新組合は恐喝によって、その地位を維持することになるだろう。



ポーランド—チェコスロヴァキア連帯友の会

Circle of Friends of Polish-Czechoslovak Solidarity
Uncensored Poland News Bulletin, No.14/87, 9 July 1987

【編集部注】 ポーランドとチェコスロヴァキアの反対派の組織的交流の歴史は「連帯」時代以前にさかのぼる。1978年8月、当時のポーランド社会自衛委員会KORとチェコスロヴァキア憲章77の代表者が合流したのがその最初である。それ以来、ポーランドの戒厳令にもかかわらず両者の交流は続き、それは時にはハンガリー、東ドイツ、ルーマニアなどの反対派も加えて、着実に東欧全体に拡大しつつある。こうした交流過程の概観については、「月報」84年3月号の「ポーランド・チェコスロヴァキア両国人民の連帯」を参照。また、84年2月号、同4月号、86年2月号に両者の交流を示す文書が紹介されている。東ドイツ、ルーマニアの反対派も加わった共同声明、「ハンガリー革命30周年にあたって」（86年12月号）も参照。なおポーランドとチェコスロヴァキアの反対派はこの8月にも両国国境付近で会合し、共同声明を発表している。〔訳：水谷 駿〕

今から9年前、チェコスロヴァキアの憲章77の署名者と、やがて「連帯」の活動家となる当時の社会自衛委員会（KOR）のメンバーが最初の会合をもった。この時始まった相互協力関係は、両国政府によるさまざまな弾圧措置——いくつかの例をあげれば、憲章77とKORの接触を進めたとして1978年に投獄されたヤロスラフ・シャパタとトマシュ・ベトリーヴィの件、チェク人、スロヴァキア人、ポーランド人の協力の発展に尽したために今年初めに投獄されたペトル・ボシビハルの件——にも関わらず今日まで続いている。われわれの相互関係における重要なでき事は、1981年以降、自らをポーランド—チェコ連帯運動と呼んだ、チェコスロヴァキアとポーランドにおける協力グループの形成だった。

両国で自主的なさまざまな社会運動やイニシアチブ、活動に取り組んでいるわれわれは、このグループ——今後はポーランド・チェコスロヴァキア連帯運動を名乗る——の活動が今後一層目に見える形をとろうとしていることを、この声明において強調しておきたい。このグループを承認し、これに全面的な支持を与え、加えてそのメンバーと協力して自主的なチェコスロヴァキア—ポーラ

ンド関係の発展に努めるわれわれの決意を表明するために、われわれはポーランド—チェコスロヴァキア連帯友の会を設立する。

このポーランド—チェコスロヴァキア連帯友の会は、これまでに存在する運動やイニシアチブから独立した、自立的な活動的協力グループたり続けようとする。その活動領域は、情報と経験の交換、自主的な文化的活動、さらにはさまざまな国際的活動の相互調整を含む。ポーランド—チェコスロヴァキア連帯はこうした活動を、東側ブロック内諸国の他の自主的グループとのより広い関係と関連させて展開する。ヨーロッパのこの部分および一般に全世界において、協力関係を発展させることがその目的である。

相互の連絡と調整を容易にするために、ポーランド—チェコスロヴァキア連帯友の会に情報を伝達し、またこのグループから情報を提供する任務を負った連絡係として次の2名が任命された。

アンナ・シャパトールヴァ

アングリチカ 8,12000 プラハ 2, チェコスロヴァキア

ユゼフ・ピニオル

ピアストフスカ 7/8, ヴロツワフ, ポー

ランド

署名者リスト（以下の氏名にカッコしてそれぞれが属するイニシアチブないし運動の名称が記されているが、これはその人の身許を示すため、これらの運動ないしイニシアチブの全体がこの声明に賛同しているという意味ではない）。

チェコスロヴァキア側：

ヴァーツラフ・ベンダ（憲章77前代表）
エゴン・ボンディ、作家
ベトル・チブルカ（音楽サミズダート）
ヤン・チャルノグルスキー、弁護士
イジー・ディーンストビール（憲章77前代表）
ルボシュ・ドブロフスキー（元ジャーナリスト）
マイクロシュ・ドゥライ（チェコスロヴァキア
在住ハンガリー人の権利防衛委員会）
ミロスラフ・クシー、哲学者
イヴァン・ランベル
ラジスラフ・リス（FIDH副議長）
ヴァーツラフ・ハヴェル、劇作家
ヴァーツラフ・マリー、カトリック司祭（憲章
77前代表）
レンカ・マレチコーヴァ＝ムレロヴァ
フランチシェク・スターレク（サミズダート誌
VONKO）
ヤロスラフ・シャバタ、元共産党員（憲章77前
代表）

ミラン・シメチカ、作家

ベトル・ウフル（サミズダート誌『憲章77情報』）
ヨセフ・ヴォフリゼク（憲章77前代表）
（以上、3名を除いて全員が憲章77の署名者。
12名はブラハ、2名はブルノ、4名はブラチス
ラヴァにそれぞれ在住）

ポーランド側：

レシエク・ブドレヴィチ（自由と平和）
ズビグニェフ・ブヤク（「連帯」）
アンジェイ・ドラヴィチ、作家
アンジェイ・ワルキェヴィチ、文芸批評家
ヴワディスワフ・フラシニェク（「連帯」）
ズビグニェフ・ヤナス（同上）
レオン・カントルスキ、カトリック司祭
ヤン・キェラノフスキ、歴史学者
ヤツェク・クローン（「連帯」）
バルバラ・ラプーダ（同上）
ヤン・ユゼフ・リプスキ、作家
ヤン・リティンスキ（「連帯」）
ズビグニェフ・ロマシェフスキ（同上）
ボフダン・スカラジンスキ（独立ジャーナリスト）
エウゲニウシュ・シュメイコ（「連帯」）
ヘンリク・ヴヅツ（同上）

1987年7月6日

ブラハ、ヴロツワフ、ブラチスラヴァ、ワルシ
ャワ、ブルノ



一九七八年の
K O R I 憲章77合同会議

ポーランドにおける医薬品の供給状況

ロマン・ビエドノタ

The availability of medicines in Poland, Roman Biednota
Uncensored Poland News Bulletin, No.14/87, 9 July 1987

【「無検閲ポーランド」編集部注】。ロマン・ビエドノタと署名のあるこの論文は『自立医療思想』誌（薬と医療について定期的に出版されている地下の雑誌）の9号に掲載された。（訳：篠崎 誠一）

昨年、秋、ルチノスコルピン（出血予防治療薬）が薬局から消えた。ビタミンCは長いあいだ処方箋でのみ手に入る（もちろん、あればだが）。アスピリンの入手不能が何日も何週間もつづき、秋の終わりと春の初めには薬局からインフルエンザの薬が姿を消す。これらは些細な問題である、しかしこれでさえも子供のいる家族、心臓や肝臓の疾患、あるいはガンに苦しむ人びとにとっては悲劇的な事件となりうる——かれらにとって薬の欠除は本物の悲劇なのだ。

薬の需要・供給のギャップは1978年から拡大しはじめた。公式の薬のリストには1888種類が載っているが、そのうち627種は既製薬である。そのうち161種は1984年の第1四半期に完全に入手不能、1985年の同時期には256種が、1986年には195種が入手不能になった。この627種の薬のうち237種は西側通貨により輸入され、91種が社会主義圏から輸入されている。国内で生産されない、大部分が命を救うのに必要な薬だけが西側から輸入される。そのうち64種が1984年に完全に入手不能になり、1985年にはこれが75種、1986年には89種になった。

他の薬も入手できるのは必要とされるものうちたったの50%である。

1978年——いつも引き合いに出される年だ——はもっと詳しく見てみる価値がある。これはわが国の危機が始まった年であり、この年から国民所得の停滞、工業の非効率の増大、そして製薬界の悲劇が始まったのである。

1970年代の経済政策の失敗

実際にはこの悲劇はもっと早く始まっている。1977年は「躍進」の、いまとは違う局面を開く年となるはずだった。それは、さまざまな大小工場が経済のさまざまな部門を開拓し、その支払いを巨額の借款によって始めた年であった（この10年間の責任はまず第1にシドラクにある）。1977年までの「工業の収穫」は電子工業から巨大な「食肉工場」に至るまで予言されていた。「収穫」は、ふたを開けてみれば、むしろ貧弱な作柄であった。工場の大部分はスケジュール通りに開業できず、そこで生産されるのは10年前の西側のモダンな品物だった。輸出は実現せず、当然、「シドラク商会」によって契約された負債返還の時がやって来た。

この見返りにシドラクが支払ったのは共産党書記の地位であり、われわれが支払ったのは——1978年から始まる——生活水準の段階的な低下だった。わが国の負債の大部分が1976年より後の日付であるという事実はほとんど見のがされている。ここでは掘り下げた経済分析などする余地はない、しかし、大企業に対する自治権承認となるはずだったこんなにも小心な経済活動の破綻がわが国に経済の壊滅をもたらしたのだと知ることには価値がある。

1976年の労働者反乱は実のところ、経済に無能な社会主義者たちの責任の肩替わりを労働者が拒否したものだ。その支払いは非常に好条件で借款を申し出た資本家たちの何百万ものドル、マルク、ポンド、フラン等々によって支払われた。

西側通貨の負債の急速な増大は「経済措置」を伴っていた、そして第1にそれは商品の供給、住宅、教育、医療の分野に影響を及ぼした。「大」

米国議会の100万ドルは医療体制の改善に ワレサ委員長の公開状

Open Letter to the U. S. Congress, Lech Wałęsa, Solidarność News, No.96

アメリカ合衆国議会殿

ポーランド「連帯」に対する100万ドルの財政的援助を認めた米国議会の今回の決定〔1987年7月1日〕は、両国民の親密かつ伝統的な友好の絆の表現である。……私はこの決定はポーランドの独立労働組合運動が国民のために実行してきた、そして今も実行しつつある積極的役割を認めたものと考え、ポーランドにおける独立と民主主義的自由、公正な経済秩序の実現を「連帯」の存在に期待する幾百万の人々の名において感謝申し上げる。

わが国はきわめて困難な経済的、社会的状況の下にある。この困難は、1980年8月31日のグダンスク協定の精神に基づいた、政府当局と国民の対話を通じてのみ克服できる。……

独立自治労組「連帯」は、かねてから祖国に奉仕することを基本とし、祖国の善を最優先してきた。……組合の将来はわれわれの活動に対する社会の支持にかかっている。こうした支持

は、われわれが労働者の利益を防衛し、国民の生活の困難を緩和できる場合にのみ、われわれに与えられる。

さまざまな分野における「連帯」の組織構造の強化も必要である。しかし今日最も重要な問題は、国民の生物学的生存の条件を守ることである。ポーランドが抱える最も深刻な問題の1つは、医療体制の貧困、病院と薬品の不足である。「連帯」は1981年にこの問題の解決にあたる社会的基金の設置のイニシアチブをとった。しかし戒厳令の布告がその実現を阻止した。われわれは今日、再度、この問題に取り組もうとする。われわれは米国議会からの資金の全額を、さしあたりこの社会的な目的のために充当することを決定した。ポーランドのためにこのような機会を与えてくれたアメリカ国民に心からの感謝の意を表明する。

ポーランド「連帯」委員長 レフ・ワレサ

工業への投資に影響はなく、それらは当時の「全能の神」タデウシュ・ヴジャシュチュクの手厚い保護を受けていた。

製薬業は化学工業の「特殊性」から生じた極めて困難な状況に陥った。このすべてが始まったのが1975年、この年に軽工業は壊滅した。ピョートル・ヤロシェヴィチは彼の「統合への熱意」によってすべての地方小企業を「拠点」に取り入れ、その「拠点」がただちに「生産様式の変更」にとりかかった。

われわれへの影響は靴墨が姿を消したことであった。それは靴墨の缶を製造していたいくつかの小企業が「様式変更」を受けたからである。この統合が農民に及ぼした影響はくまでやすき、大がま、鎖、等々の不足として今でも目に見える。

これらは社会が毎日経験している日常生活の中で目に見える結果であるが、当局の対応のあまり

のひどきゆえに、社会の人びとを侮辱した決定から生じる当然の帰結を免かれたのだった。化学工業はさらに困難な状況にあった。誰ひとり——われわれの側の化学者は別にして——わが国の化学の状況を知らず、そのため現在の薬不足とヤロシェヴィチとヴジャシュチュクの過去の政策との因果関係を見つかることがより一層困難になっている。

「統合」の時代に小規模の化学製造工場が大量の中間製品が廃棄された。これら工場はよくて1年に数キログラムから12キログラム、時にはたった0.5キログラムの初歩的な基礎物質しか生産できない。小規模の化学・薬剤協同組合もまた壊滅した——このケースでは、法律はどこもかしこも侵犯されていた。これら協同組合は不要と考えられていた、なぜなら、あの壮麗なる年——1977年——「工業の収穫」と巨額の輸出の年の後では何をやってもドルがころがり込むはずだった

(これは確信だった)。何か0.5キログラム、あるいは、計画委員の誰ひとりとしてその名称を見いだすどころか読むことさえできないものが0.5キログラム、そんなのは時間をかけて解決するほどの価値はないつまらないものだった。

国際的分業？

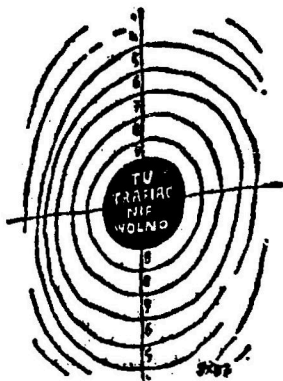
ポーランド化学工業のもう1つの悲劇は、国際的分業に関する10年前の日付のついた合意書の中にある。ポーランドの交渉担当者たちは硫酸、アンモニア、尿素、ポリエチレン、等の大規模生産に同意し、そして化学の最も価値ある部門——染料、薬剤、試薬、殺虫剤——を棄てた。化学工業全体の中でポーランドに割り当てられたのは化粧品だけだった。

そういうわけでわれわれには最大の投資を必要とし、エネルギーを消費し、環境に最も害のある部門が残された。主に技能と熟練を要する、そして中程度の投資でなおかつすばらしい経済効果を生み出す「小」化学工業は主に東ドイツとチェコスロヴァキアに割り当てられた。

ポーランドで生産されていた薬剤のうち、われわれの手元に残されたのは化学工業の中では「大」工業とみなされた1つの銘柄——抗生物質の生産部門だけだった。

これをマクロ経済の分野に導入することがおそらく必要な1歩だったのだろう。製薬工業の現状が神の啓示によるものではなく、「社会主義と民族の利益」というスローガンとはあまり共通性のない政策の結果であったと知るのはいいことだ。そしてここで言う利益とは全く字義通り、損得勘定のレベルでのものである。これは、われわれが薬の供給の現状を理解する助けになるだろう。理解することは決して許すことではない。

ワルシャワでは子供たちがいまだに学校や保育園からシラミをつけて帰ってくる。時には疥癬にかかることもある。これは別に戦後の非常時のことではない、現在、20世紀も終わろうとしている今日、ヨーロッパ中央部でのことである。これは恥ずべき事態である。デラツェトあるいはアルテムゾルはシラミを防ぐ薬剤である。ところが前者



は必要とされる量のわずか8%、後者は23%しか手にできない。

ウイルス性肝炎はワクチンの集団予防接種によって防げる。しかしそのワクチンも、接種を行う医療従事者も、厚生大臣の約束にもかかわらず、病院にはない。少女たちは学校で風疹ワクチンの接種を受ける決まりになっている。それは妊娠中の母親が風疹にかかることと新生児に先天性の障害を引き起こすからである。ところがワクチン接種は実施されていない。なぜならワクチンが手に入らないのだ。

この、19世紀あるいはもっと昔の時代に逆戻りしたような恥ずべき「不足品」のリストは悲劇的なほど長い。診療所や病院にいる医師なら誰でも、ポーランドにおける薬のドラマ、患者の悲劇、そして自分自身の職業上のドラマをもとにしてレポートが書ける。

これは周知の事実である

状況をはっきりさせよう。この悲劇は常識であると言わねばならない。極秘扱いではない。果て

しのない薬の醜態はそのごく詳細まで政府の刊行物に載っている。国会の担当委員会が定期的に会合を持っている。そこでは関係者たちが殴り合えばかりである。

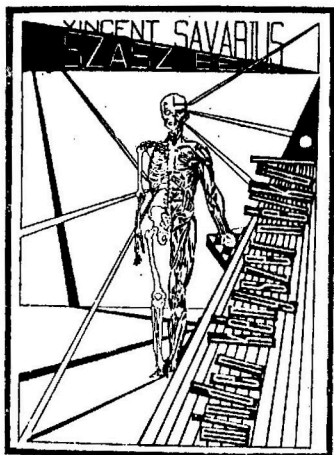
たとえばこうだ。国会議員のバルバラ・マイゼルが「トマショフ・マソヴィエツキ製薬」における薬の供給データを引用する。診断薬—100%不足、包帯—50%不足、アンブル—50%不足、処方薬—50%不足、丸薬—50%不足。「トマショフ・マソヴィエツキ」の代表がまくし立てる——「われわれの聞いたところでは、保健のための供給に関する操業計画を昨年とはしかに127%達成したことになる。大臣にお伺いしたい、こんなことがどうして可能なのか?」。

本誌のすべてのページを公式出版からの引用で埋めることもできるし、委員会の議事録をさらに長くして刊行することもできる。たとえば「クロング [仲間]」誌は委員会の議事録をグラブスキの小説に匹敵する読み物に仕立てあげようとした。わが国の衰退は明々白々であり、そこには何の秘密もない、誰もが何もかも知っている。政府についてのプロバガンダ・スローガン「ガラス張りの仕事」は他のスローガン同様に価値のあるものだが、しかし薬の供給の場合、それがたまたま真実になっている。

軽工業・化学工業担当大臣のエドワルト・グジヴァ教授はたいへんなナイーブさを見せている——「薬の需要は年々増加しつつある、いったいどこまで行けば増加が止まるのか?」。昨年グジヴァ大臣の政府は製薬工業の発展に関する36号法案を承認した。今年、化学工業部門は製薬工業の計画を30%達成したが、それでもなお、この目的に割り当てられた資金の浪費を管理できないでいる。

同時に、同じ部門が、今年の投資計画の90%以上が達成できるであろうと発表している。となると、グジヴァ氏は製薬工業に割り当てられた資金をどれだけ浪費したのだろうか? 何かもっと緊急を要することでもあったのか? ひょっとして爆薬と催涙ガスの増産用ではなかったのか? 大臣を救ってくれるもの、それは政府の法案に対する無知である。

ここで、もちろん、われわれは「客観的困難」、



すなわち建設途上にある企業の処理能力について耳にするだろう。しかし同時にタルホミン工場は未完成のまま放置されているのに対し、他の大溶鉱炉とコークス・プラントがカトヴィツェ鉄鋼コンビナートで造られている。

厚生次官は国会の委員会に対して、ポーランドにおける薬の需要は毎年10~12%ずつ増加していると告げている。他の先進諸国においても同様の増加が記録されている——これは世界保健機構WHOによって確認された一般規準である。厚生次官はさらに、薬の需要増加における困難は出生率の上昇と幼児死亡率の低下、人が長生きするようになったこと、それに医療の進歩という肯定的事実から生じたものであると言った。

これら肯定的事実のうち1つだけは疑問である。すなわち出生率の増加である。その他もまったく率直でない。昨年、幼児死亡率は低下せず、過去には上昇した年もあるし、若年層の死亡率は平均以上、平均寿命も同様である。厚生次官はこの事実を知るべきである。

このような高級官僚ならば、黄痘や循環器系の病気、関心を (医師の間でだけの一時的なもので

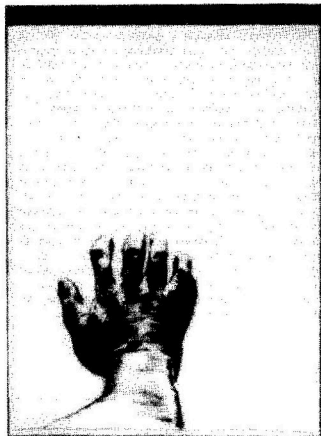
あったが) ひくくらの規模での結核の再流行の統計を知っているべきである。健康を損ねる化学工業の担当大臣の言動に対する厚生大臣の考えを知りたいものだ。外から見ると、両省のあいだには完全な合意があり、完全な協調関係にあるらしい。今年の計画では薬の供給を1%増やすことになっており、これはきちんと達成されるだろう。1986~1999年の計画では薬の供給は57%増加させることになっている。もしこれが入手可能な薬の価額の増加を言っているのであれば、これもまたきちんと達成されるだろう。しかしこの計画が完全に成し遂げられたとしても、薬が40%不足していた1985年よりもあいかかわらず悪い状況にわれわれはいるのである。

善意の人々の努力

このような恐るべき不足の中で、なぜ最終的な破局がまだ訪れず、医師が患者を診察し、人の命を救うことがいまだにできるのか? この疑問にここで答えを出すことにはもちろん意味がある。ポーランド司教団慈善委員会の見積りによると、過去数年間でポーランドが外国から薬の形で受けた援助は5億6,000万ドルに相当する。これは慈善委員会によって各司教区および司祭区で分配された薬の額である。

かなり多量の薬と医療器具が教会を通さず直接病院に送られて来たことを忘れてはいけない。もしわれわれが5億ドルものこの援助を尊重するならば、もっと現実的になるべきである(厚生省はこの件に関する統計を発表しなかった)。

人びとの慈善には、しかし、それなりの限界がある。倫理的には、ある程度発展した国の市民が病氣や飢えで死にかけている第3世界の人びとに回るはずの援助に便乗するというのはあまり良いことではない。もしわが国に届く薬の流れがもっと細くなり、あるいは全く涸れ果ててしまったら何が起ころう? こうした可能性もわれわれとしては考えておくべきである。われわれのためにポーランド政府が描いてくれた展望はもっと上を狙ったものだった。われわれが期待できるものは良くて1985年の水準にとどまることだ。政府は



——もちろん——救済行動を計画している。そして、ここでいう救済とは、その他すべてのことと同様に、おもに薬の使用制限である。

攻撃は主として自由に薬を入手できる人びとに向けられている。これには年金生活者や傷病手当を受けている人びと、退役軍人、医療機関従事者などの社会層が含まれる。この中でいちばん罪の重いのが年金生活者であり、薬をいちばん多くためこんでいるのがかれらであり、かれらは高価な薬を処方するように医師にたいして最大の圧力をかけている。

したがって、専門家だけがある種の薬の処方を許され、それが需要を制限することになるだろう。なぜなら専門家と会う約束をとりつけるのはきわめて難しいからである(専門家とは医療官僚の中では輝かしい地位であり、彼は状況を明確に知っており、何に対しても責任をとらないで済む)。

他にも提案はある。その1つは漢方薬であるがそれはいまやもう薬局ではなく全額自己負担の要求される漢方薬専門店に行かねばならない。もう1つの提案は、薬局で薬の価格に10~20%の心付けを上乗せするシステムの導入である。これは

求されるものではなく（とんでもない）、「心付け」になるだろう。

もちろん、これは受け入れられるだろう。たとえ医療機関での薬代が全額請求されるシステムの導入であろうとも受け入れられるだろう。われわれは、大学や専門学校における高等教育の出費を取り戻すことに同意もするだろう。これらはすべて可能である、ただし、1つ条件がつく。それは年金および賃金がそれにつり合った額になることである。

それはもちろん社会主義原則のいくつかを捨てることを意味するだろうが、われわれは少しも心配していない。いずれにしろ、今後も残る原則は共産党の主導的役割とソ連との友好だけである。

「保護者型国家」に反対して自主出版にものを書くわれわれ「自由主義者」は、この「保護者」に残されるものがいかに少なからうと気かけない。この国家はその構成員に対する最も基本的な義務を果たしていないのだ。

結局、これはどんなイデオロギーが政府を導いているかという問題ではない（西側においてイデオロギーは選挙が1つ終われば根本から変わりうる、そしてそれは選挙と選挙の間でも大きく揺れ動く）。国家は社会生活（これには経済も含む）を市民がしるべき生活を送れるように組織しなければならぬ。今日、ここポーランド人民共和国においては、社会主義政治経済の教本を基礎にしながら、反社会主義活動の分野における偉大な成功がポーランド政府とその閣僚たちによって成し遂げられているように見える。

われわれは現実社会主義の性質について熟考するつもりなどない、たとえばそれが製菓の分野の2、3のミステリーに光を投げかけることになろうとも。社会主義経済の根本、精髓、重要構成部品、それが計画である。

現在承認される途中にある5カ年計画は、わが国における薬の供給に関する困難が、定年退職者と学童の数がここ40年来のポーランドで最高になり同時に生産人口が最少になる時、さらに悪化すると請け合っている。したがって薬の需要はその時ピークを迎える、そしてこのことを予見する社会主義計画の中に抜きこんで専門家の姿は見あたら

ない。社会主義国家の「過保護」ぶりについてはこれまでにして置く。

この体制を動かす特別の暗号があることをわれわれはそれはもうよく知っている。言葉はあたかも協定で決められているかのごとく用いられ、言葉は依然として同じであるが、その意味するところは徐々に少しずつ変わってゆく。われわれはこれに馴れてしまい、平静な気持ちでうそに耳かたむけ、「隠れた意味」を探し、レーニンの弁証法の中に真のメッセージを見いだそうとする。

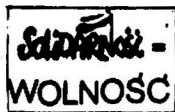
残された時間は少ない

こうしたゲームに費やす時間はもはやわれわれには残されていないと私は信じる。薬の供給の問題はいま生きている世代にとっての脅威、純粋に生物学的脅威である。もしわれわれがこの脅威に立ち向かうつもりならば、われわれはまず第1にわれわれ自身を二重思考から解き放たねばならない。わが国において社会主義が「強固」であり、時に戦車と警察機動隊ZOMOの助けを借りることもある限り、われわれはこの体制を本気で、命がけで扱わねばならない。

グジヅァ大臣の見解はもちろん徹底したシニズムのあらわれに見えるかもしれない。だがそれは——わたしはそうに違いないと思う——高位にある国家官僚としての重大な職務怠慢に見える。われわれはこうした憲法違反を列挙するのに何の困難もない。憲法はあの社会主義者の紳士諸君が過去40年間に宣言した社会主義原則とともに破壊されてしまった。

社会主義原則をかれらは警察官の警棒の助けを借りて段々とわれわれの頭に叩き込んだのだ。

もしその通りならば、高級官僚の職務怠慢がかくも明白ならば、彼は国家の法廷に出頭すべきである。そして厚生大臣もまた同道すべきである。



ポーランド日誌

1987年7月1日～8月31日

7月1日 ワルシャワ市内交通の料金値上げ、市電、市バスは9ゾオティに。

7月2日 ヤルゼルスキ將軍、難日にあたり、ダイハツとの小型車生産契約が近く成立の見込みと語る。

7月6日 ポーランドとチェコスロヴァキアの著名な反対派30人が連帯の共同行動組織の結成を発表〔本号14～15頁に訳出〕。レフ・ワレサら「連帯」関係者をはじめ著名なポーランド人70名がカザフ暴動で死刑を宣告された18歳の青年の助命をソ連に要請する。

7月7日 戒厳令により非合法化された独立学生連盟N Z Sの地下組織が、ソ連と社会主義に忠誠を誓う兵隊の服務宣誓に反対を決議する。

7月9日 チャウシェスク・ルーマニア大統領が公式訪問のためワルシャワ着。

7月13日 カトリック知識人クラブ(KIK)らカトリック諸組織代表とチレク政治局員ら政府代表が会谈。カトリック側は、政府がワレサ委員長との対話など社会との対話を進めるよう要請する。「自由と平和」のJ・チャプトヴィチによれば、END主催の国際核軍縮会議に出席しようとした仲間7人がパスポートの発給を拒否される。

7月14日 ウルバン政府スポークスマン、定例外国人記者会見で、ポーランドのILO残留問題について今秋にも結論を出すと言語。

7月15日 米国上院、E・ケネディ議員提出のポーランド援助法案を可決。両国科学交流に100万ドル、農業基金に1,000万ドル、独立慈善組織に食料8トン、独立組織を通じて医療品800万ドル相当、そして直接「連帯」に対して100万ドル、等々〔本誌17頁のワレサ委員長の声明を参照〕。ポーランド現代史に関するTV番組で科学アカデミー歴史研究所のドラチンスキ教授が、国内軍〔ナチス占領下のレジスタンス組織。戦後、統一労働者党政府により徹底的に弾圧された〕の本格的研究に着手すべきだと発言。「歴史の空白」を埋める作業の一環か〔本誌10頁を参照〕。

7月16日 パスポート規制が緩和され、1980年から1986年までのあいだに出国したままのポーランド人のパスポート有効期限の延長措置がとられるという。

7月17日 スヴァウキ県ギブイ近くの森で多数の死者

の埋葬地が見つかる。当局は第2次大戦中のドイツ軍の墓とするが、地元にはソ連占領中に行方不明になったポーランド人200～500人の埋葬地という噂も。

7月21日 ウルバン政府スポークスマン、定例外国人記者会見。——ギブイの森で見つかった遺骨をソ連軍に虐殺されたポーランド人とするのはポーランド＝ソ連関係史に新たな「歴史の空白」を作ろうとする西側の宣伝である、米国議会が「連帯」に100万ドルの援助を決めたことは「連帯」が「米国政府のカネで買われた手先」であることを「率直に」認めたものとして積極的な意味を有する、等。

7月23日 「自由と平和」によれば、代替服務を要求して軍務を拒否した23歳の青年に対し、ビドゴシチの軍事法廷が2年半の禁固の判決。

7月27日 昨年9月にいったん交渉が決裂していた教会農業基金が、教会農業委員会と名称を改めて認可される。基金3,000万ドルのうち、1,000万ドルは米国議会から贈られる。ポーランド北西部でポーランド、ソ連、東ドイツの合同軍事演習「友好87」が始まる。

7月28日 政府発表によれば、ポーランドの対外債務は昨年12月以来22億ドル増えて357億ドルになる。

7月29日 イタリアのフィアット社との間で、小型車生産協定が調印される。総額6億ドルで、1990年代初めから操業の予定。

7月30日 米紙「ウォールストリート・ジャーナル」によれば、ヤルゼルスキ將軍は同紙とのインタビューで、経済の活性化のために「苦しいが不可欠な」耐乏政策について近く国民投票を実施の予定と述べる。OPZZ〔官製労組全国評議会〕のバル副議長が「労働者の権利を制限しようとしている」として政府の労働基本法改正案に反対を表明。官製青年紙「シュタングル・ムオデア」によれば、ポーランドの麻薬常用者は20万人で、うち3万5,000人が要治療という。

7月31日 ウィーンでポーランド政府と西側銀行団の間で、350億ドルの対外債務返済交渉がまとまる。来年1月に支払期限のくる80億ドルについて15年間の繰り延べが認められる。正式調印は数カ月後の予定。

8月2日 北西部のスヴァウキで、ギブイの森での大量埋葬地の発見〔7月17日の項を参照〕を契機に、この地で第2次大戦中にソ連軍に連行されたまま行方不明になっているポーランド人の調査委員会が発足。

8月7日 ヴロツワフとシチェチンで軍隊の服務宣誓拒否者にそれぞれ2年、1年半の禁固刑の判決。

8月8日 ポズナン近郊のヤローチンでのロック・コ

ンサートで、服務宣誓拒否者に対する有罪判決に抗議して「自由と平和」がデモ、2名が逮捕される。

8月10日 OPZZのバル副議長が労働基本法改正案をかきかねて批判。「原因を問題にしないで結果と闘うだけだ」。労働者の発表によれば、昨年名目賃金は約20%上昇したが、実質賃金の伸びは1%に留まる。

8月11日 「連帯」の登録をもとめる労働者4グループの申し立ての審理がワルシャワ高裁で始まる。労働者側は労働組合複数制を求めたILO87号条約とこれを禁止した国内法の矛盾を指摘、国際法の遵守を求める。判決は8月25日の予定。OPZZによれば、ポーランドの公認医薬品2,300品目のうち、1,000品目が一時的ないし慢性的に不足しているという。その原因として、外貨の不足、薬品産業の崩壊、相互調整の不在が指摘されている【本誌16頁以下を参照】。

8月12日 ポーランド航空は、先の墜落事故【5月9日】の原因調査結果に基づき、事故機と同型のイリュージョン62Mの運行を停止。

8月14日 米紙「ウォールストリート・ジャーナル」でのヤルゼルスキ発言【7月30日の項】について、政府スポークスマンは、これは一般的見解を述べたもので、国民投票が予定されているわけではないと語る。

8月15日 1980年8月スト7周年を前に、ラジオ「連帯」の記念番組が国営TVから流れる。

8月16日 1980年スト記念のミサがグダンスクとグダニアで開かれる。ワレサ委員長、「『連帯』は今も生きている。なぜなら『連帯』は改革を意味し、ポーランドでは改革は不可欠だからだ」。グダンスク協定締結記念日の8月31日まで各種行事が予定されている。

8月18日 ウルバン政府スポークスマン、「連帯」指導部が米国議会からの100万ドルの援助を私物化しようとしていると仄めかし、彼らは「カネのために政治的ハラクリをした」と毒づく。

8月19日 ゲレメク教授、米国議会からの100万ドルを「連帯」指導部が個人的に使おうとしているというウルバンの昨日の非難に反論。

8月20日 チェコスロヴァキアの憲章77グループとポーランド「連帯」指導者の共同声明が発表される。両者は最近、チェコスロヴァキア国境に近いポーランドで秘密の会議を開いた【次号で訳出の予定】。

8月25日 ワルシャワ高裁、4つの労働者グループによる「連帯」登録申請を却下【8月11日の項参照】。国営TVが1980年8月に関するパネル・ディスカッションを放映。シチェンで交渉に当たった当時のバル

チコフスキ副首相によれば、「協定は今も生きている。その経済条項は実行されている。組合側は『反国家分子』に支配され、非常手段が必要になった」という。8月26日 ポーランド訪問が噂されているブッシュ米副大統領は、ワレサ委員長との会見が保証されないかぎり訪問はない、と語る。

8月27日 「連帯」スポークスマンのJ・オニシケヴィチ、この7月、OPZZのイニシアチブによりウジエンブオ同副議長と会談したことを認める。

8月28日 ミオドヴィチOPZZ議長、インタビューで「われわれは1980年の協定の相続者であり、その実現をはかる道義的責任を負っている」と語る。

8月29日 政府紙「ジェチボスポリタ」、1980年協定はポーランド社会に「深遠な社会的、政治的変化」をもたらした、とする政府報告書を発表。「連帯」指導部は急進化して改革の実施を妨げたという。

8月30日 8月協定7周年を前にシチェン、ヤシチェンピエ、グダンスク、ワルシャワなどで記念のミサ。ワルシャワではミサの後、約2,000人が街頭デモ、「『連帯』なくして自由なし」「レガーンに感謝しよう」などのスローガンが。

8月31日 1980年協定の記念日。ワレサ委員長はグダンスク造船所前の1970年記念碑に献花。各地でミサやデモ。この日のポーランド紙によれば、ヤルゼルスキ議長がソ連の「コムニスト」誌に寄稿、「1939年のソ連の侵攻はポーランドの独立の権利を犯した」「何千のポーランド人が迫害、追放された」「コミンテルンによる1938年のポーランド共産党の解散は根拠のない挑発的いいがかりによってなされた」などを書く。

【編訳：水谷 駿】

「編集後記」

☆曇った夏がウソのように涼しくなりました。グダンスク協定7周年の8月31日も何ごともなく過ぎ去り、やがて戒厳令6周年がやってきます。ポーランド資料センターもこの11月で6周年を迎えることになります。

☆財政状態をにらみながら、ポーランド「連帯」とともに、引き続き努力を傾けたいと思います。会員、読者の一層のご援助、ご協力をお願いします。

1987年9月24日（み）

ポーランド月報バックナンバー目次

1987年6月号(通巻63号) 24頁 400円

特集: ゴルバチョフ改革とポーランド……………3

ロシアで事態が動いている……………3

東からの熱風のひと吹き……………6

「ゆめ幻想を持たれるな」……………8

ソ連で何が起きているのか……………9

フルシチョフ時代よりも事態は進んでいる
アンジェイ・ドラヴィチ……………11

T K K 声明 値上げ/メーデー/憲法記念日……………15

労働組合としてとどまるために
M・ヤンコフスキ/H・ヴェツ……………16

「ポーランド月報」の5年間 J・モンドリイ……………20

ポーランド日誌 1987年4月4日～4月30日……………22

1987年7月号(通巻64号) 20頁 400円

特集: 「連帯」経済改革プログラムのために
新しい経済改革のために T・グルシェツキ……………3

経済改革の方向は何か? 「連帯」専門家……………8

債務を返済して経済改革を……………14

ポーランドで見た日本 草加耕一郎……………16

ポーランド日誌 1987年5月1日～5月29日……………18

1987年8/9月号(通巻65/66号) 36頁 500円

東西平和運動の連帯をめざして: 「自由と平和」
平和と人権のために……………3

ワルシャワ国際平和セミナー
ポーランド平和運動の課題……………6

J・チャプトヴィチ
「連帯」の闘いは続く J・ミレフスキ……………12

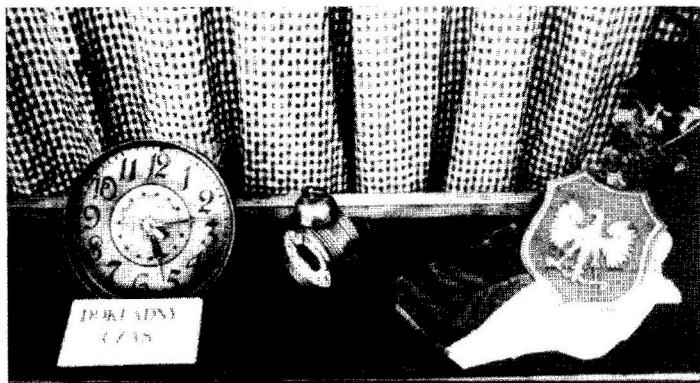
果たすべき課題は今もなお残されている……………14

ヨハネパウロ2世のグダンスク・ミサから
独立出版の現状と課題 独立出版所社会評議会……………18

クラクフ夢日記 松井 洋……………24

ポーランド日誌 1987年5月30日～6月30日……………34

ヴォイチェフ・ヤルゼルスキ議長への申し入れ書……………36



発行所・ポーランド資料センター

Center for Polish Research

事務所は月・水・金 14:00～17:00

〒101 東京都千代田区三崎町2-10-5 一国ビル3F

電話 03-261-2585

郵便振替 東京 2-81069

%Kazukuni Bldg. 3F 2-10-5 Misakicho Chiyoda-ku Tokyo 101

定価400円・年間定期購読料4600円(送料共)